r6物価_3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【21.岐阜県】
地方公共団体名（コード有り）	21506_岐阜県白川町
都道府県・市町村コード(5桁)	21506
担当部局課名	総務課
担当者氏名	中根
電話番号	0574-72-1311
メールアドレス	

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	
国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	1,106
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	70,210
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	2,757
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	48,950
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	31,600
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	4,150
国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–

交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策等分）	

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	52,420	国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
既配分額 国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	576		
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	41,373
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	30,155
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	2,975
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	17,790	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	935		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	41,373
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	30,155
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	2,975
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費	70,210	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費	1,511	小計　配分予定額(R8経済対策等分)	74,503
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R6経済対策分)	71,721		

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	52,420
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	–
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額①	–
国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	48,950
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	31,600
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	4,150
国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
小計　交付限度額②	84,700
国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	41,373
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	30,155
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	2,975
国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額③	74,503
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	17,790
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	935
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7年❷月追加分）	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年❷月追加分）	–
小計　交付限度額④	18,725
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	576
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年7月追加分）	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年12月追加分）	935
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年❷月追加分）	–
小計　交付限度額⑤	1,511
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年度追加分）	–
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年❷月追加分）	–
小計　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額(R8経済対策等分)	71,721

（単位：千円）

国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦（令和6年12月11日追加分）	41,373
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（令和6年12月11日追加分）	30,155
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（令和7年❷月追加分）	
小計　交付限度額⑧	30,155
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨（令和6年12月11日追加分）	2,975
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨（令和7年❷月追加分）	
小計　交付限度額⑨	2,975
国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩（今回追加分）	–
小計　交付限度額(R8経済対策等分)	74,503

本年度に記載欄が必要な経済対策等		
R4経済対策	【調整後】本年経越希望額 （**R8補正**）により措置された推奨事業メニュー　交付限度額②に係る希望額）（交付限度額①と足して上限とする）	–
	本年繰越希望額 （**R8補正**）により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（給付費）交付限度額③に係る希望額）	–
	本年繰越希望額 （**R8補正**）により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（事務費）交付限度額③に係る希望額）	–
	本年繰越希望額 （**R8補正**）により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額）	–

繰越事業の本年度繰越額の調整	※記載は不要	
	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R8補正)交付限度額⑦	41,373
	【調整前】本年繰越額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	–
	本年繰越額の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

配分予定額計	146,224
交付限度額計	146,224

No		年度	枠	地方単独事業	エネルギー関連の物価高騰対策	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事メニュー	⑦を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	B2 国のR5補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)給付費	B2 国のR5補正予算分(交付限度額③)(低所得世帯支援枠分)事務費	B3 国の予備費等(交付限度額④)(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費	B3 国の予備費等(交付限度額⑤)(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費	B4 国のR5予備費分(給付支援サービス(令和6年度))交付限度額⑥	B5 国の**R8補正**予算分(交付限度額⑦)(推奨事メニュー分)	B6 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費	B6 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費	B7 国の**R8補正**予算分(交付限度額⑩)(給付支援サービス分)	C その他(一般財源や補助対象外経費等)	移替先	事業の概要（①・②・③・④をめざすそれぞれの項目毎に明記）①山の一次産業 ②地域の中小企業の付加価値向上 ③地域産業（対象者、関連等） 本事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総務省 特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考（国が交付金の活用を促すとされている項目や自治体の自由度が高くされている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）
											合計	158,773	158,773	–	–	1,106	70,210	2,757	–	48,950	31,600	4,150	–																	
【R6物価対策】	令和5年度住民税均等割非課税世帯(**7万円**)（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得者等に対して、事業の効果が直接及ぶ	1．物価高から国民生活を守る	○	–	1,106	1,106	–	–	1,106				–				–	①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯　832世帯 × 10千円　の5/6R8計国分 事務費100千円 事務費の内容　（費用例）事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料 ,人件費 ,として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯（832世帯）	–	○	–	R6.2	R6.5	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R5補正（地）		
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）**加不足額給付は含まず25%**	2	R5_予備（国）	一体支援	○	○	○	非課税世帯等への給付金・定額減税一体支援事業	1．物価高から国民生活を守る	○	–	72,967	72,967	–	–		70,210	2,757	–					–	①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度分非課税のみ課税世帯　194世帯 × 100千円、令和6年度分非課税化世帯　88世帯 × 100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　61世帯 × 100千円、子ども加算　85人 × 30千円、定額減税を補足する給付の対象者　1847人　(56860千円)　の5/6R8計国分 事務費100千円 事務費の内容　（費用例）事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　,人件費 ,として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(341世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1847人)	–	○	–	R6.6	R7.3	対象世帯に対して令和8年3月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6補正（地）		
	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3										–	–																										
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4										–	–																										
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5										–	–																										
	事務費（上乗せ・横出し）	6										–	–																										
【R6経済対策等】	令和6年度住民税均等割非課税世帯(**8万円**) +こども加算(**2万円**) +**不足額給付** （令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	**R8_補正**	低所得	○	○	○	令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援	Ⅱ．物価高の克服	○	–	35,750	35,750							–	31,600	4,150	–		①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者への給付金及び事務費 ③R6年度分の住民税非課税世帯　1000世帯 × 30千円、子ども加算　80人 × 20千円　の5/6,R8計国分 事務費　4135千円 事務費の内容　（費用例）事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　,人件費 ,として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1000世帯)	–	○	–	R7.1	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6補正（地）		
	（デジタル庁）給付支援サービス（**R8補正**）	8										–	–																										
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R8補正）	9										–	–																										
	事務費（上乗せ・横出し）	10										–	–																										
		11	**R8_補正**	推奨事業	○	○	○	物価高騰対応プレミアムポイント交付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	①消費下支え ②生成した生活者支援		44,250	44,250								44,250				①物価高が続くの全町民へポイント付与を行うことで、家計への負担軽減を図る。 ②全町民にポイントを一括付与、期間内にマネーチャージした場合は追加でポイントを付与する ③一括付与分　6,750人 × 3千円 　期間内チャージポイント分　6,900人 × 3千円 × 50% 　合計　44,250千円 ④全町民	–	–	–	R7.1	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）		
		12	**R8_補正**	推奨事業	○	○	○	給食費無償化事業	Ⅱ．物価高の克服	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		4,700	4,700								4,700				①物価高が続くの給食費無償化支援を行うことで、子育て世帯の家計への負担軽減を図る。 ②R7.1～R7.3の3ヶ月分を無償化する ③中学生　280円 × 6,442食 　小学生　240円 × 10,721食 ④町内の全小中学生（教職員を除く）	–	–	–	R7.1	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	給食			R6補正（地）		